

平成 30 年 6 月

学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園
大原簿記情報医療専門学校静岡校
学校関係者評価委員会

平成 30 年 3 月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 10 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

1. 教育理念・目標

【課題】

自己点検・自己評価では、「適切・ほぼ適切」と評価されたものの、一部の者より以下の意見や指摘がなされたところである。

「④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか」について、保護者への周知についてはその改善が認められるが、保護者ガイダンス等への参加率の向上や機会の増加について更なる工夫を求める声が上がっている。

「⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか」については、総合ビジネス科のカリキュラムを変更し、最新の業界ニーズを反映する形に改めることとした。その成否はインターンシップ先の開拓と内容の充実が鍵を握ることとなるが、その取り組みに若干不安を感じるとの声が一部にあった。

【今後の改善方策】

④保護者への周知については、平成 29 年度より入学直後に保護者ガイダンスを実施しているところであるが、ほとんどの世帯において参加が認められたことから平成 28 年度に比べ「適切」の評価増加につながったものと思われる。

今後も教育理念・目的を伝える機会として、入学直後および 1 年次秋季に行う保護者ガイダンス、1 年次 3 月の保護者面談等保護者向けイベントの実施に加え、ホームページや文書による教育内容の紹介など学生を通じた保護者への周知を従来どおり継続していく。

また、学生の学習状況等に関する家庭への連絡や保護者面談の場においても学校の理念・目的が伝わるように取り組むものとする。

⑤業界ニーズを踏まえた実習等の取り組みについては、平成 31 年度からのカリキュラム変更が決定したため、業界ニーズに基づく実習・演習の内容充実に向けた検討を進めているところである。

【関係者評価】

「適切」または「ほぼ適切」と回答した教職員の割合が、平成27年度95.7%、平成28年度98.0%、平成29年度100%と、教職員からの評価が高水準に達していることは一定の評価に値するものとする。これからもこの水準を維持するようお願いしたい。

責任教職員からは、「教育理念・目標の保護者への周知について、特にここ2年間の入学直後における保護者ガイダンスと就職活動が本格化する秋季の保護者ガイダンスに多くの保護者に参加いただいていることが高い評価に繋がった要因と捉えている。今後、更に参加率が上昇するよう工夫を図りたい。

また、業界ニーズを反映する取り組みの一環として、総合ビジネス科では平成31年度からカリキュラムを変更し、実践面を強化する準備を進めている。」との説明がなされた。

今後も魅力ある学校作りに向けた取り組みの継続に期待している。

2. 学校運営

【課題】

自己点検・自己評価では、「適切・ほぼ適切」と評価されたものの、一部の者より以下の意見や指摘がなされたところである。

「④人事、給与に関する規程等は整備されているか」については、現状としての問題は無いが、社会変化に応じ迅速な規程改定等に努めるべきであるとの声があった。

「⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか」については、整備はされているが教職員への周知徹底をさらに強化すべきであるとの指摘が見られた。

「⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか」については、平成29年度に更新された学生管理システムの運用の周知徹底とともに教職員向け教育の継続が求められた。

【今後の改善方策】

④については、労働関係諸法令等の改正や環境変化に応じて適宜変更を行うとともに変更点に関する説明を実施し、業務の円滑な運営に資するよう努めていく。

⑥については、学生・受講生等の多くの個人情報扱うため更なる徹底を図るとともに各種法令に従った行動が出来るよう、教職員教育を進めるものとする。

⑧については、新たに導入された学生管理システムの運用教育を進め、かつ、利用環境の改善等を進めていく。また、コンピュータ資源を有効活用できる体制と、情報の一元化・共有化、業務の効率化を推進していく。

【関係者評価】

「適切」または「ほぼ適切」と回答した教職員の割合が平成28年度の94.4%から平成29年度においては100%と改善され、高水準な結果を実現するとともに、適切な回答割合も高いものとなっている。今後もこの水準を維持できるよう学校運営に取り組んでいただきたい。

なお、評価改善について教職員のひとりからは「月に1回行っている職員会議には関係部署責任者等

も参加し、各クラスの状態把握、事業計画やコンプライアンスなどの確認の場としている。

また、日々の教職員朝礼、部署朝礼、メール等によるコミュニケーションを大切にして情報の共有を図ってきたことがスムーズな学校運営への帰結を招来する結果となった。」との説明がなされた。

今後も職場環境の維持改善を図り、風通しの良い職場雰囲気醸成により、学校発展に向けた運営の継続をお願いしたい。

3. 教育活動

【課題】

自己点検・自己評価では、全体として「適切・ほぼ適切」であったが、一部の者より以下の意見や指摘がなされたところである。

「⑥関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか」については、これまで以上に産学連携の強化、インターンシップ研修・実務研修の機会増加、期間延長および内容充実を図るべきとの意見が挙げられた。

「⑦授業評価の実施・評価体制はあるか」については、授業見学及び授業指導の充実、学生からの評価体制の確立に関する意見が挙げられた。

「⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組み」については、研修や勉強会の機会は増えてきたが、更なる充実を図るとともに参加後の関係職員への情報共有が出来ていない面があるとの意見が挙げられた。

【今後の改善方策】

⑥については、学科ごとに産学連携の強化に努め、カリキュラムの見直しと併せてインターンシップ研修・実務研修及び実習・演習の充実を図るものとする。上述の通り、平成31年度より総合ビジネス科のカリキュラムが大幅改定となることから、それに備え平成30年度は連携企業の開拓と授業内容充実のための準備を怠りなく進めていく。

⑦については、学校長または教職員相互による授業聴講の実施と聴講後の面談やミーティングにより講義レベルの向上を図るものとする。

⑬については、社会ニーズの変化に伴い他部署への異動にも対応できるような人材育成を念頭に、研修制度の活用及び自己啓発の取り組みを促すものとする。

また、学科の特徴に応じた業界研究や知識習得に関し、研修と勉強会を計画的に実施していく。

【関係者評価】

「ほぼ適切」以上の評価割合が平成28年度95.7%から平成29年度100%と高水準となっている。今後も水準の高い教育活動を展開してもらいたいところである。

なお、インターンシップの取り組みについて担当教職員より「平成31年度より取り分けビジネス学科において幅広い職種に対応するためインターンシップを強化する所存である。事務、経理、営業、販売、総務など幅広い職場体験を通じ職業理解を深めたいと、学生自身の能力、技術、興味関心、適性等を踏まえ進路決定をさせたいと考えている。」との説明があったが、新たなカリキュラムや演習実習等

の整備を万全にして望んでいただきたい。

また、将来への準備として教職員の能力開発・自己啓発状況の把握に努め、実践的な職業教育、講義の質の確保・向上に励んでいただきたい。

4. 学修成果

【課題】

自己点検・自己評価では、概ね「適切・ほぼ適切」であったが、③の項目につき「やや不適切」と評価した者がおり、以下の指摘がなされた。

「③退学率の低減が図られているか」について、平成29年度に退学者が増加したことに対し、その対応・対策について再点検を求める意見が挙げられた。

「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」、「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」について、就職先へのアンケート調査による職場における状況把握の継続とアンケート調査実施後の教職員へのフィードバック拡大により平成29年度と比較すると評価は改善したものの、調査対象を広げることへの取り組みに不足する点があるとの指摘があった。

【今後の改善方策】

③については、入学願書提出後に高校等の成績、欠席状況、既往歴その他退学等に繋がる恐れのある情報の確認を行い、必要があると認める場合には、入学前に部署責任者が本人及び保護者と面談を行い、入学後の学習意欲や入学意思を改めて確認し、入学後のミスマッチ解消に努めるものとする。

また、入学直後より担任を中心とした個別面談を実施し、その面談結果については担任、授業担当者、部署責任者間で共有し、教職員全員で問題発生の予防または発生した場合の早期解決に努めるものとする。

その他経済的理由に基づく退学も見受けられるため平成30年度においても納入状況の芳しくない学生が生ずる場合には、保護者との連絡を密にし、早期の状況改善に努めるものとする。

④、⑤については就職先へのアンケート調査結果を教職員へフィードバックするとともに情報の蓄積と対象拡大に向けた対応を図るものとする。

【関係者評価】

「ほぼ適切」以上の評価割合が平成28年度の90.0%から平成29年度98.3%と大幅に向上する結果となった。今後も高い学修成果が得られるように継続して努力していただきたい。

就職指導を行う教職員より、就職率については「雇用環境が売り手市場となり内定の早期化が進んでいるが、なかには希望職種への就職が実現できない学生もいるため今後も工夫改善を図っていく。」と説明があった。

また、退学率減少への取り組みとして「入学前の面談や入学後のフォローに加え、学生だけでなく保護者への説明や連絡を行いながら丁寧な対応を心掛けている。しかし、まだまだ入学後の学習や就職に

向けた意識の改善ができない学生も一部に見受けられるため、入学前の説明を更に具体化するとともに入学後の体制を強化し退学率の減少に努めていく。」と説明があった。今後も退学者0を目指し引き続き努力していただきたい。

5. 学生支援

【課題】

自己点検・自己評価では、概ね「適切・ほぼ適切」であったが、④⑤については、やや低めの評価となった。

「④学生の健康管理を担う組織体制」については、保健室内の設備充実、地域医療機関との連携による突発的な病気・けがへの対処、健康管理を担う組織体制の整備を求める点からの評価である。

「⑤課外活動に対する支援体制」については、1年次8月の菅平研修旅行や毎年10月のスポーツフェスティバル（体育祭）は行われているものの、学科やクラスのレクリエーションの充実やボランティア活動の推進をより一層図りたいとの意向によるものである。

【今後の改善方策】

④については、平成28年度より多数の教職員がメンタルヘルス・マネジメント検定を取得する等ストレスコントロールのできる組織づくりを推進している。平成30年度については地域医療機関との連携による緊急時対応について協議を進めるものとする。

⑤については、平成29年度は学生主体のレクリエーション実施のため計画を立てる時間を設けるなどの対応を図ったが、一部クラスのみの実施に留まってしまった。平成30年度は学生がクラブ活動等課外活動へ参加しやすい環境を整えるため、4時限目や土曜日の授業の減少を図るなど調整を行うものとする。

また、地域貢献活動及びボランティア活動の推進については、上記同様4時限目や土曜日の授業を減少することにより参加しやすい環境をつくとともにこれまでと同様ボランティア情報を紹介し、夏休みなどの長期休暇での積極的な参加を呼びかけるものとする。

【関係者評価】

平成28年度と比べて全体的には「適切」、「ほぼ適切」の割合が94.5%から97.8%へと増加し、高い水準が維持されている。

教職員より「進路支援体制について、就職サポート室から毎日発信される求人情報等を、クラスで公開・紹介し、就職活動が停滞しないように担任および就職サポート室が連携し丁寧な指導を行っている。」との説明があった。

なお、メンタルケアの一環として学生からの相談受付、健康管理、ボランティアを含めた課外活動支援などは今後も継続していただきたい。

6. 教育環境

【課題】

自己点検・自己評価では、「適切・ほぼ適切」であったが、①②の項目について以下の指摘や意見がなされた。

「①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか」については、営繕作業が即時に対応できていないのではないかとの指摘があった。

「②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」については、インターンシップ連携企業をさらに充実させるべきとの意見が挙げられた。

【今後の改善方策】

①については、営繕箇所の情報を一元化し、不具合箇所と修理時期・完了情報を教職員間で共有するよう工夫したところであるが、修繕対応の遅れや情報の更新漏れも認められるため、今後は早期かつ確実に実行されるよう教職員間の更なる意識徹底を図る所存である。

なお、業界・時代に対応した設備の設置や図書の実を継続し、環境整備に努めるものとする。

②のインターンシップについては、カリキュラムの変更が確定し、連携企業の開拓とともに、より実践的なものとなるように充実を図るものとする。

【関係者評価】

平成27年度より「適切」、「ほぼ適切」で95%という高い水準を維持してきたが、平成29年度においては100%に達した。

責任教職員からは「評価向上に繋がった要因として、上述のインターンシップ等の充実を念頭に置いたカリキュラム変更が決定されたことへの期待値の現れであろう。」と説明がなされた。我々委員一同も、今後の教育体制の一層の充実を期待するところである。

なお、営繕作業の即時対応について対策を講じたようだが、一部職員からはいまだに指摘事項として挙げられているため、より迅速な対応による良質な教育環境の維持に努めていただきたい。

また、防災体制の整備について避難所との提携など帰宅困難者対策や本格的な防災訓練実施も含め学生・保護者に安心できる体制作りを推進していただきたい。

7. 学生の受入れ募集

【課題】

自己点検・自己評価では、「適切・ほぼ適切」であった。

企画広報室と教務の連携により教育理念や資格・就職実績等の情報を専門課程総合案内書、ホームページ、SNSで発信し、学校説明会、体験入学への参加により学校・学科の理解を促している。

なお、平成30年度においても難関資格取得時や就職内定時に在校生自身が出身高校へ訪問することで信頼強化を図っていく所存である。

また、大学卒業者や大学中退者、離職者の再教育希望者等への情報発信も継続して取り組んでいく。

【今後の改善方策】

入学者の学科理解の促進のために説明会・体験入学・問合せ対応など説明会等ツールの見直しと教職員の説明レベル向上を継続して図っていく。

また、職員および在校生が適宜高校を訪問し、弊社での教育成果についてタイムリーな情報提供を心掛けるものとする。

【関係者評価】

平成29年度も「適切」が97%、「ほぼ適切」が3%と非常に高い評価を得ている。

責任教職員からは「企画広報室を中心に行われるイベント案内はがき、DM、参加者へのお礼はがきなどの細やかな対応や掲示板を活用した資格合格情報・就職実績情報の掲示など様々な工夫による情報発信が募集に大きく貢献している。」との説明があった。今後も、まじめな取り組みの継続と大学卒業者や中退者、離職者への再教育に向けた情報発信の継続にも期待する。

8. 財務

【課題】

自己点検・自己評価は、「適切・ほぼ適切」であった。

今後も継続して財務情報の公開の更新に留意していく。

【今後の改善方策】

経済状況・教育環境の変化に備え、教職員それぞれが専門知識の向上と業務範囲の拡大に努めることが安定経営の基盤につながる。

また、学科を越えた合同授業など経費見直しの工夫を継続し、教職員一丸となって利益確保に努める。

【関係者評価】

「ほぼ適切」以上の評価が97.8%と高水準を維持しており、安定した財務状況が教職員の評価を高いものとしている。今後も厳しい経営環境を工夫によりカバーし、安心できる財務状況を継続していただきたい。

9. 法令等の遵守

【課題】

自己点検・自己評価は、「適切・ほぼ適切」であった。

【今後の改善方策】

本年度においても学校長及び部署責任者が責任を持って、教職員の法令遵守を徹底させるとともに必要に応じた研修を継続して実施するものとする。

また、学園として教職員の法令遵守に努め、自己評価の実施と公開、問題点の把握・情報共有と改善を図るための会議を継続して実施していく。

【関係者評価】

平成29年度も平成28年度同様「ほぼ適切」以上の評価が96.7%と、高水準を維持している。

責任教職員より「情報セキュリティについて、学生情報を多く扱うため慎重な対応を図るとともに効率的な運用が出来るよう工夫している。」と説明があり、コンプライアンス、個人情報保護への慎重な対応など継続した取り組みを確認することができた。

10. 社会貢献・地域貢献

【課題】

自己点検・自己評価では、概ね「適切・ほぼ適切」であったが、②について以下の意見が挙げられた。

「②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」については、支援体制が充分ではないという意見に基づくものである。

【今後の改善方策】

平成29年度は、ボランティア活動の奨励（具体的には、ボランティア活動の案内・掲示、資格試験及び就職活動に影響の少ない夏休みなどの長期休暇を活用したボランティアへの参加を継続して呼び掛けること）を行ってきたが、平成30年度は、上述の通り、授業数を削減し、ボランティア活動に参加し易い体制作りを整える所存である。

【関係者評価】

「適切」、「ほぼ適切」の割合が95%から97.1%と上昇している。

学生ボランティアの推進とともにカリキュラムの改善によるボランティアへの取り組みなどの検討もお願いしたい。

学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員長	森 祐輔	あおい税理士法人 所長
委員長	河西 条司	森トラスト・ホテルズ&リゾート株式会社 ホテルラフォーレ修善寺 管理課課長
委員	佐舗 敬司	株式会社 スギヤマ・コーポレーション 執行役員 人材育成CS推進室 室長
委員	正田 恵造	静鉄観光サービス株式会社 総務部長
委員	首藤 祐希	有限会社首藤商会 専務取締役
委員	大橋 涼太	医療法人社団 静産会 理事長
委員	森田 洋正	ナガハシ印刷株式会社 本部長
委員	谷口 幹也	社会保険労務士法人 浜松共済 特定社会保険労務士
委員	神保 登美子	公益社団法人 全日本不動産協会静岡県本部 事務局長